



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日本証券金融株式会社  
コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増淵 稔  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-3666-3184  
平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,229	△11.5	3,039	△16.9	2,387	△28.7	779	△77.7
23年3月期	22,848	△18.0	3,655	△38.0	3,345	△35.4	3,492	△2.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,862百万円 (△47.9%) 23年3月期 3,574百万円 (△47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.42	—	0.7	0.0	15.0
23年3月期	37.73	—	3.1	0.1	16.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △868百万円 23年3月期 △484百万円

(注) 総資産経常利益率=経常利益/(期首総資産+期末総資産)÷2×100  
総資産=負債(※)・純資産合計(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,931,285	115,546	2.6	1,245.83
23年3月期	7,078,138	114,927	1.7	1,241.68

(参考) 自己資本 24年3月期 115,546百万円 23年3月期 114,927百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△34,252	1,274	△1,310	10,110
23年3月期	28,058	△352	△1,311	44,400

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,302	37.1	1.1
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,302	166.3	1.1
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		93.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。  
なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	93,700,000 株	23年3月期	93,700,000 株
24年3月期	953,256 株	23年3月期	1,142,118 株
24年3月期	92,558,008 株	23年3月期	92,558,965 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,276	△13.4	1,108	△48.1	1,391	△45.5	1,229	△23.9
23年3月期	17,639	△15.8	2,137	△40.3	2,553	△36.4	1,613	△35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.21	—
23年3月期	17.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,090,811	109,821	3.0	1,180.27
23年3月期	5,229,779	109,730	2.3	1,179.28

(参考) 自己資本 24年3月期 109,821百万円 23年3月期 109,730百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

[連結業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	700	△74.6	800	△71.4	500	△77.8	5.37
通期	1,700	△44.1	2,100	△12.0	1,400	79.6	15.05

[個別業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	400	△57.5	600	△48.3	400	△43.7	4.30
通期	1,100	△0.8	1,400	0.6	900	△26.8	9.67

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,600 億円、貸付有価証券 2,200 億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.77%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. 役員の変動	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に加え、欧州財政問題の深刻化などから景気は不透明な状況が続きましたが、世界的な金融緩和などを背景に持ち直す場面もみられました。

株式市場についてみますと、期初9,708円で始まった日経平均株価は、米国経済指標の改善などから一時的に1万円台を回復する場面もみられましたが、8月に入ると欧州の財政問題再燃や米国債の格下げなどから急落し、11月25日には当期最安値となる8,160円をつけました。しかし、1月以降は世界的な金融緩和の流れを受け上昇に転じ、3月27日には当期最高値となる10,255円をつけ、期末は10,083円で取引を終えました。この間、東証第一部1日平均売買高は18億65百万株と前期比1億77百万株減少し、同売買代金も1兆1,607億円と前期比2,428億円減少しました。

こうしたなか、東京市場における制度信用取引買い残高は、6月中旬には当期ピークとなる1兆2,600億円台に達しましたが、8月以降の株価下落に伴う個人投資家の投資余力の低下や年明けの株価回復局面での利益確定売りから、期末は9,900億円台まで縮小しました。一方、同売り残高は、8月以降の株価下落で買戻しが進み、11月下旬には当期ボトムとなる2,600億円台まで落ち込みましたが、1月以降の株価回復とともに残高は増加に転じ、期末は3,900億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、新発10年国債の利回りは、東日本大震災の復興のための財政出動を見越し、4月中旬に1.328%まで上昇しましたが、その後は世界経済の先行き不安から低下基調を辿り、8月には1%を割り込みました。株式相場の反発や国債の高値警戒感から一時的に上昇する場面もありましたが、12月以降は概ね1%を下回る水準で推移し、期末は0.984%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は4,227億円と前期比2,346億円減少しました。

連結営業収益は、貸借取引業務における貸付金利息および有価証券貸付料が減収となったことから20,229百万円（前期比11.5%減）となりました。同営業費用は、支払利息および有価証券借入料が減少したことから9,634百万円（同14.9%減）、一般管理費は、7,554百万円（同4.0%減）となり、この結果同営業利益は3,039百万円（同16.9%減）となりました。

連結経常利益は、持分法適用関連会社の株式会社J B I Sホールディングスが大手システム会社による公開買付けを軸とする同社事業の再編成の過程で多額の損失を計上したことをうけ、持分法による投資損失（営業外費用）868百万円を計上したことから、2,387百万円（同28.7%減）となりました。さらに、本公開買付けへの応募による関係会社株式売却損（特別損失）360百万円を計上したほか、法人税等の税金費用が嵩んだことから、同当期純利益は779百万円（同77.7%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

#### ○証券金融業

貸借取引業務においては、低調な市場動向を映じ貸借取引貸付金が期中平均で2,180億円と前期比753億円減少したほか、平成22年11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券も期中平均で同433億円減の1,846億円となり、有価証券貸付料も減収となりました。この結果、当業務の営業収益は6,756百万円（同24.3%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者向け一般貸付および一般信用ファイナンスの残高が増加し、期中平均残高は508億円（うち一般信用ファイナンス分203億円）と前期比50億円の増加となりましたが、貸付金利の低下から当業務の営業収益は827百万円（同21.0%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は成約の増加により有価証券貸付料および借入有価証券代り金利息ともに増収となったものの、一般貸付部門は受渡遅延回避目的の借株需要が減少したことから有価証券貸付料が減収となり、当業務の営業収益は1,701百万円（同3.0%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入を中心に、5,901百万円（同1.2%増）となりました。

#### ○信託銀行業

信託銀行業務においては、過年度に減損処理を行っていたCDO（債務担保証券）に係る売却益を計上したものの、貸付金が期中平均で1,413億円と政府向け貸出を中心に前期比1,624億円減少したことから、当業務の営業収益は4,224百万円（同3.1%減）となりました。

#### ○不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率の低下や賃貸料水準の下落により賃貸料等が減収となり、当業務の営業収益は818百万円（同12.0%減）となりました。

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	2,934	44.6	2,180	51.6	△753	△25.7
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	458 (184)	7.0 (2.8)	508 (203)	12.0 (4.8)	50 (19)	11.0 (10.5)
信託銀行貸付金	3,037	46.2	1,413	33.4	△1,624	△53.5
そ の 他	144	2.2	125	3.0	△18	△13.1
合 計	6,574	100.0	4,227	100.0	△2,346	△35.7
(参 考) 貸借取引貸付有価証券	2,280	—	1,846	—	△433	△19.0

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業	17,558	76.8	15,186	75.1	△2,371	△ 13.5
貸借取引業務	8,922	39.0	6,756	33.4	△2,166	△ 24.3
貸借取引貸付金利息	2,809	12.3	1,783	8.8	△1,026	△ 36.5
借入有価証券代り金利息	826	3.6	639	3.2	△186	△ 22.6
有価証券貸付料	4,807	21.0	3,957	19.6	△850	△ 17.7
公社債貸付・一般貸付業務	1,047	4.6	827	4.1	△220	△ 21.0
有価証券貸付業務	1,754	7.7	1,701	8.4	△53	△ 3.0
株券	331	1.5	219	1.1	△112	△ 33.9
債券	1,422	6.2	1,482	7.3	59	4.2
その他	5,834	25.5	5,901	29.2	67	1.2
信託銀行業	4,360	19.1	4,224	20.9	△135	△ 3.1
貸付金利息	1,079	4.7	741	3.7	△338	△ 31.3
信託報酬	308	1.4	300	1.5	△7	△ 2.6
その他	2,972	13.0	3,182	15.7	210	7.1
不動産賃貸業	930	4.1	818	4.0	△111	△ 12.0
合計	22,848	100.0	20,229	100.0	△2,619	△ 11.5

## 貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年 5 月 1 日	0.60%(△0.15%)	0.00%	—
平成14年 5 月 7 日	↓	↓	0.40%
平成18年 7 月 27 日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
平成18年 9 月 22 日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
平成19年 3 月 15 日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
平成19年 4 月 5 日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
平成21年 1 月 29 日	0.97%(△0.14%)	↓	↓
平成22年11月22日	0.77%(△0.20%)	↓	↓
平成24年 5 月 14 日現在	0.77%	0.00%	0.40%

## ②次期の見通し

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社については、日証金信託銀行株式会社は保有有価証券の売却益が剥落することから減益となる見込みです。また、日本ビルディング株式会社は前期並みの利益水準を見込んでおります。

持分法適用関連会社である株式会社 J B I S ホールディングスは、今回のグループ事業再編の効果を速やかに発揮してさらなる事業基盤の拡大を目指すこととしております。また、ジェイエスフィット株式会社は増益を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

資産合計額は4兆9,312億円と前期末に比べて2兆1,468億円、負債合計額は4兆8,157億円と前期末に比べて2兆1,474億円それぞれ減少し、純資産合計額は1,155億円と前期末に比べて6億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴として、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と対当しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに4,264億円と前期末に比べて8億円増加しております。

#### ○資産

有価証券…国債の保有を減らしたことから、前期末に比べて1兆1,927億円減少しました。

借入有価証券代り金…有価証券を借入れる際に借入先に差入れる担保金であり、現金担保付債券貸借取引の借入残高減少に伴い前期末に比べて3,895億円減少しました。

投資有価証券…国債の保有を減らしたことから、前期末に比べて4,259億円減少しました。

#### ○負債

短期借入金…資金調達の減少により、前期末に比べて2兆2,028億円減少しました。

#### ○純資産

その他有価証券評価差額金…保有有価証券の時価評価額が上昇したことにより、前期末に比べて10億円増加しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は10,110百万円（前期比34,289百万円減）となりました。

#### ○営業活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少等により、34,252百万円の流出超（前連結会計年度28,058百万円の流入超）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却及び償還による収入等により、1,274百万円の流入超（前連結会計年度352百万円の流出超）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により、1,310百万円の流出超（前連結会計年度1,311百万円の流出超）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当することを基本方針としております。

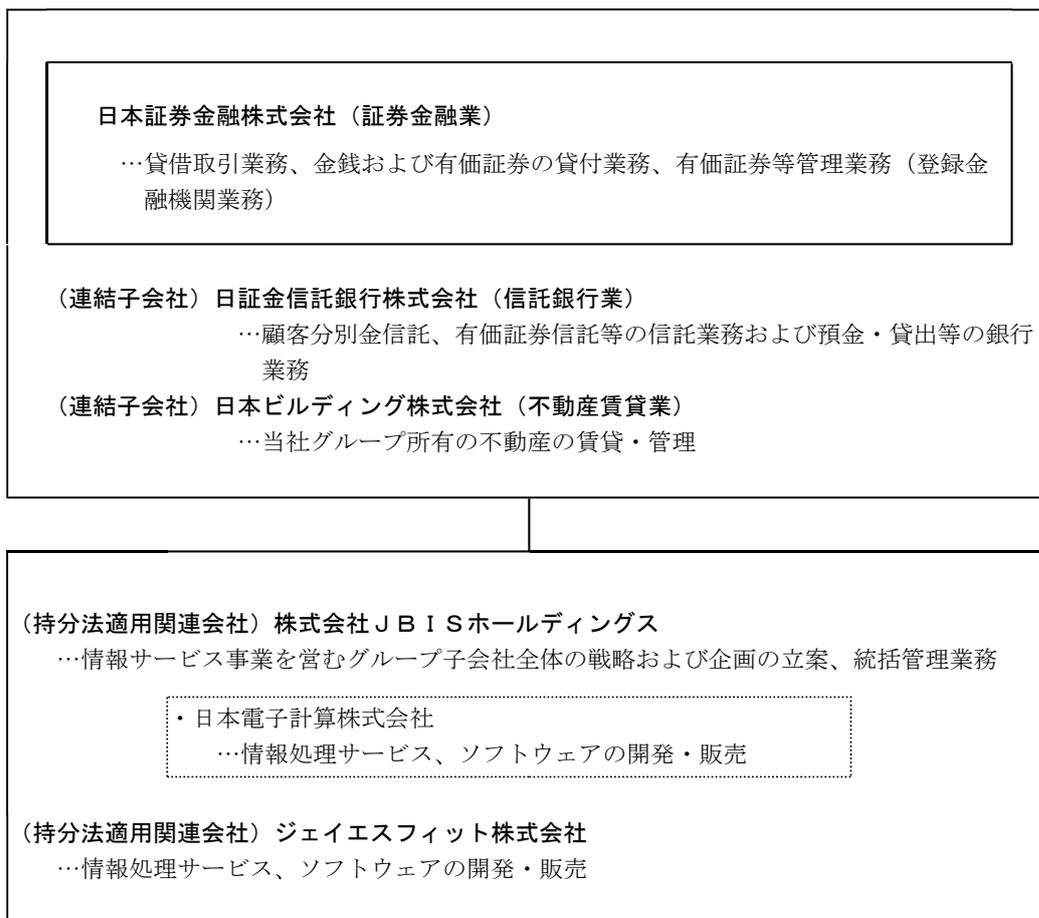
当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）も勘案しながら利益還元する方針としております。当期連結業績は、持分法適用関連会社である株式会社JBISホールディングスの多額の損失計上により大きな影響を受けましたが、同社事業の再編成に伴う一時的な要因であることを考慮したほか、DOEの水準にも配慮し、当期の1株当たりの年間配当金は前期に引続き14円といたしました。

また、上記方針に基づき、DOEの水準を重視し、次期の1株当たり年間配当金は14円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家等に対し、金銭および有価証券の貸付業務を行っています。また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当該業務は金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社について以下に図示します。



(注) 株式会社JBISホールディングスは平成24年3月31日の時点では、証券代行業務等を営む日本証券代行株式会社を子会社としておりましたが、平成24年4月2日付で保有する同社株式の全てを売却いたしましたので、上記図には記載しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とすることを企業理念としております。当社はこの理念に基づき、以下を経営方針といたしました。

- ①証券市場および投資家に及ぼす影響等社会的責任を強く認識しつつ、コンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底するとともに、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立する。
- ②証券市場のインフラである貸借取引業務の担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への長期安定的な利益還元を実施していく。
- ③貸借取引業務の利便性向上を図るとともに、当社およびグループ会社で提供する金融および証券関連サービスの拡充に努め、収益基盤を一層堅固なものとする。
- ④経営環境の変化に機動的に対応できるよう、グループ内の組織・業務運営の一層の効率化に努める。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①中期経営計画（平成21年度～23年度）の達成状況

当社は平成21年5月に、平成21年度から23年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定し、鋭意取り組んでまいりました。各戦略の達成状況は以下のとおりです。

##### [事業戦略]

##### i) 貸借銘柄の拡大

平成21年6月に専任の貸借サポート課を新設し、東京証券取引所とも連携しながら発行会社・大株主に対するアプローチを推進したほか、外国E T N信託受益証券を貸借取引対象銘柄に追加するなど、貸借銘柄の拡大に努めました。この結果平成24年3月末の貸借銘柄数は1,683銘柄、借株契約先は394社と、着実に増加してきております。

##### ii) 一般信用ファイナンスの利用率向上

証券会社等へ積極的に訪問し、利用ニーズの把握に努めることで、新規契約先の開拓および既存契約先の利用拡大に努めました。平成20年度142億円であった当貸付の平均残高は、平成23年度には203億円まで増加しました。

##### iii) 証券会社等の多様な資金ニーズへの対応

新規取引先の開拓に努めるとともに、顧客ニーズに柔軟に対応することにより既存取引先の利用拡大を図りました。

##### iv) 有価証券貸付業務の収益拡大

一般貸株業務においては、取引先の要望や市場動向の把握に努め、取引形態の柔軟化等により利便性向上に努めました。また、債券貸借仲介業務においては、新規取引先の開拓や既存取引先の掘り起こしおよび取引手法の拡充を通じて、仲介残高の増加を図りました。

##### [経営基盤の強化]

##### i) 経営管理体制の充実

役職員のコンプライアンス意識の向上や内部監査品質の維持・向上に努めたほか、子会社に対するガバナンス強化、市場リスク管理体制の実効性向上、システムリスク管理にかかる安全対策の整備などを通じ、リスク管理体制の充実を図りました。

##### ii) 災害時の業務継続体制の充実

平成22年1月に当社システムのバックアップセンターを、同年9月にはバックアップオフィスを稼働させ、また「業務継続に関する基本方針」を制定・公表するなど、業務継続体制の整備・充実を実施しました。

##### iii) 効率的な組織の構築および人材開発戦略の推進

平成22年3月31日をもって札幌・福岡の両支店を廃止し、本店に全ての業務を移管することによりスリムで効率的な組織の構築を推進しました。また人材開発戦略の推進につきましては、外部機関への出向や研修制度の拡充により、幅広い知識を兼ね備えた人材の育成を図りました。

##### iv) 資金調達基盤の整備

資金調達コストの低減に努めたほか、流動性リスク管理体制の整備および実効性向上に努めました。

##### v) グループの連携強化

日証金信託銀行株式会社において当社の中立的・公共的なブランドイメージの活用による外国為替証拠金取引等の証拠金信託の受託を推進したほか、株式会社J B I Sホールディングスの技術基盤および営業力の強化を図るため、大手システム会社が実施する公開買付けに応じて同社株式を一部売却いたしました。

## ②第3次中期経営計画（平成24年度～26年度）

当社は、第2次中期経営計画の結果を踏まえ、上記「会社の経営の基本方針」に基づき、第3次中期経営計画として次の戦略を策定いたしました。

### [考え方]

東京・大阪の証券取引所の統合、総合取引所創設にかかる制度整備など、日本再生へ向けて金融・資本市場の機能を強化するための取組みが進展する中、証券金融の専門機関として証券市場の活性化に資するため、市場インフラである貸借取引業務をはじめとして、当社グループで提供する金融・証券関連サービスについて利便性の向上に努め、もってこれら業務の拡大を目指す。また、金融のグローバル化・高度化が進展する中、既存の業務にとらわれることなく多様なニーズに積極的に応えていく。

さらに、こうした活動を推進していくうえでの前提として、企業としての社会的信頼の更なる向上を図るべく経営管理体制の一層の強化に努めていく。

### [事業戦略]

- i) 貸借取引の利便性向上  
貸借銘柄の拡大および制度、運用両面での改善を一段と推進することにより貸借取引の利便性向上を図る。
- ii) 一般信用ファイナンスの更なる拡大  
一般信用取引向け貸付にかかる顧客ニーズを的確に把握し、これに柔軟に応えていくことにより、一般信用ファイナンスの更なる拡大を目指す。
- iii) 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応  
金融商品取引業者等への貸付伸長を図るため、多様化する資金ニーズに積極的に応えていく。
- iv) 有価証券貸借業務の拡大  
証券決済制度改革等の環境変化に適切に対応し、新たなニーズを取り込むことにより有価証券貸借業務の拡大を図る。
- v) 証券関連サービスの拡充  
多様化する顧客ニーズに積極的に応えていくため、グループ会社との連携を一層強化し、証券関連サービスの拡充に努めるとともに、グループ会社の関係会社との協働についても検討する。

### [経営基盤の強化]

- i) 経営管理体制の実効性向上  
証券金融の専門機関として社会的責任を強く認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立するため、コンプライアンスおよび内部監査の実効性向上を図る。加えて、金融業務に付随するリスクが多様化・複雑化する中、経営の安定性および財務健全性を確保するため、リスク管理の一層の充実を図る。
- ii) 営業体制の強化  
組織横断的に顧客ニーズを把握し、金融・証券関連サービスの向上に取り組むための「営業推進会議」を新設する。
- iii) 組織・業務運営の効率化  
組織・業務運営の効率化を図ることにより、経営の機動性向上およびコスト・コントロールの強化を目指す。
- iv) 金融・証券教育の支援および情報発信の強化  
証券市場の活性化に資するため、金融・証券教育の支援および制度信用取引・貸借取引制度に関する情報発信を積極的に行う。

### (3) 会社の対処すべき課題

欧州財政問題の深刻化懸念が世界経済の不安要因として意識されるなか、東日本大震災により深刻な打撃を受けたわが国経済は、電力供給問題をはじめ引き続き多くの課題を抱えており、未だ予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境も依然として厳しさが払拭できないものと予想されます。

また、証券市場を通じて業務展開する当社にとりましては、今後予定されている株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所の経営統合の影響を受ける可能性があり、その動向について注視していく必要があります。

当社は、今般、平成24年度を初年度とする期間3年の第3次中期経営計画を策定いたしました。昨年度まで取り組んでまいりました第2次中期経営計画の結果を踏まえ、引き続き「証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識し、証券市場の発展に貢献することを使命とする」という企業理念のもと、社会的信頼の確立、証券市場のインフラを担う企業として求められる強固な自己資本の維持、株主の皆様への長期安定的な利益還元の実施などを経営方針として掲げております。また、貸借取引の利便性向上やグループ内の組織・業務運営の効率化に注力するとともに、新たに「営業推進会議」を設けて組織横断的に顧客ニーズを把握し、収益基盤の強化を図ってまいります。

関係会社につきましては、子会社の日証金信託銀行株式会社は、証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、証券関連サービスを中心とした信託業務や融資業務を通じ、多様なお客様のニーズにお応えしながら、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮に努めていくこととしております。また、持分法適用関連会社の株式会社J B I Sホールディングスは、本年3月に実施された公開買付けにより大手システム会社の子会社となり、同社との協業を通じて高い技術力や幅広い顧客基盤を活かしながら、さらなる企業価値の向上を図ることとしております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,400	20,107
有価証券	3,126,870	1,934,129
短期貸付金	568,893	453,784
貸付有価証券	197,941	260,080
保管有価証券	37,191	31,379
寄託有価証券	190,416	134,968
繰延税金資産	681	401
借入有価証券代り金	1,516,586	1,127,046
その他	4,153	4,191
貸倒引当金	△1,393	△802
流動資産合計	5,685,741	3,965,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,045	8,083
減価償却累計額	△5,210	△5,420
建物及び構築物（純額）	2,835	2,662
器具及び備品	1,255	1,287
減価償却累計額	△894	△985
器具及び備品（純額）	361	301
土地	3,305	3,305
リース資産	42	42
減価償却累計額	△15	△23
リース資産（純額）	26	18
建設仮勘定	—	101
有形固定資産合計	6,528	6,390
無形固定資産	1,117	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,841	957,911
従業員に対する長期貸付金	276	203
その他	1,448	1,480
貸倒引当金	△815	△1,020
投資その他の資産合計	1,384,750	958,573
固定資産合計	1,392,396	965,996
資産合計	7,078,138	4,931,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,264,300	1,388,600
短期借入金	4,032,010	1,829,210
1年内返済予定の長期借入金	17,000	4,000
コマーシャル・ペーパー	7,500	33,500
未払金	150	49
未払法人税等	129	398
賞与引当金	414	408
役員賞与引当金	50	43
貸付有価証券代り金	1,165,936	1,100,016
預り担保有価証券	305,083	241,035
借入有価証券	119,020	184,389
貸付有価証券見返	1,444	1,003
その他	22,770	20,205
流動負債合計	6,935,810	4,802,861
固定負債		
長期借入金	21,500	7,500
繰延税金負債	2,700	2,240
再評価に係る繰延税金負債	98	86
退職給付引当金	2,324	2,301
役員退職慰労引当金	89	89
資産除去債務	44	45
その他	641	614
固定負債合計	27,400	12,877
負債合計	6,963,211	4,815,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,835	96,312
自己株式	△663	△604
株主資本合計	111,353	110,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,430	4,501
土地再評価差額金	143	155
その他の包括利益累計額合計	3,573	4,657
純資産合計	114,927	115,546
負債純資産合計	7,078,138	4,931,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	4,765	3,223
借入有価証券代り金利息	2,273	1,816
有価証券貸付料	5,572	4,648
その他の営業収益	10,237	10,541
営業収益合計	22,848	20,229
営業費用		
支払利息	5,740	5,076
CP利息	28	11
有価証券借入料	4,247	3,540
その他の営業費用	1,310	1,006
営業費用合計	11,327	9,634
営業総利益	11,521	10,594
一般管理費		
報酬給与等	2,903	2,837
退職給付費用	440	439
賞与引当金繰入額	414	408
役員賞与引当金繰入額	50	43
事務計算費	1,355	1,334
減価償却費	866	721
貸倒引当金繰入額	—	47
その他	1,834	1,722
一般管理費合計	7,865	7,554
営業利益	3,655	3,039
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	108	120
受取賃貸料	47	51
雑収入	22	38
営業外収益合計	187	217
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	484	868
投資事業組合運用損	11	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	497	869
経常利益	3,345	2,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	1,292	—
償却債権取立益	4	—
特別利益合計	1,297	1
特別損失		
過年度損益修正損	0	—
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	19	2
投資有価証券売却損	—	50
関係会社株式売却損	—	360
投資有価証券評価損	—	41
特別損失合計	47	454
税金等調整前当期純利益	4,596	1,934
法人税、住民税及び事業税	884	816
法人税等調整額	219	339
法人税等合計	1,103	1,155
少数株主損益調整前当期純利益	3,492	779
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,492	779

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,492	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	842
土地再評価差額金	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	228
その他の包括利益合計	81	1,083
包括利益	3,574	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,574	1,862
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
当期首残高	94,646	96,835
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	3,492	779
当期変動額合計	2,189	△523
当期末残高	96,835	96,312
自己株式		
当期首残高	△662	△663
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	60
当期変動額合計	△1	59
当期末残高	△663	△604
株主資本合計		
当期首残高	109,164	111,353
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	3,492	779
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	60
当期変動額合計	2,188	△463
当期末残高	111,353	110,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,348	3,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	1,071
当期変動額合計	81	1,071
当期末残高	3,430	4,501
土地再評価差額金		
当期首残高	143	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	143	155
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,491	3,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	1,083
当期変動額合計	81	1,083
当期末残高	3,573	4,657
純資産合計		
当期首残高	112,656	114,927
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	3,492	779
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	1,083
当期変動額合計	2,270	619
当期末残高	114,927	115,546

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,596	1,934
減価償却費	866	721
固定資産除売却損益 (△は益)	46	2
有価証券関係損益 (△)	△1,256	△1,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,896	△386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△13,872	△11,900
支払利息	5,769	5,088
持分法による投資損益 (△は益)	484	868
短期貸付金の増減額 (△は増加)	86,674	115,108
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△701,212	389,539
コールマネー等の純増減 (△)	△80,000	124,300
短期借入金の純増減 (△)	1,588,200	△2,202,800
売現先勘定の純増減 (△)	△86,192	—
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△20,000	26,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	341,777	△65,920
貸借取引担保金の純増減 (△)	△2,087	△2,093
長期借入金の純増減 (△)	△10,000	△27,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,127,408	△2,763,252
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,028,420	4,371,765
その他	9,588	△810
小計	22,486	△40,313
利息及び配当金の受取額	13,013	12,038
利息の支払額	△5,578	△5,472
法人税等の支払額	△1,862	△553
法人税等の還付額	—	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,058	△34,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15	1,668
有形固定資産の取得による支出	△259	△202
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形固定資産の取得による支出	△109	△269
その他	△17	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	1,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,302	△1,302
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△1,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,394	△34,289
現金及び現金同等物の期首残高	18,005	44,400
現金及び現金同等物の期末残高	44,400	10,110

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

会社名

日証金信託銀行株式会社

日本ビルディング株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

株式会社J B I Sホールディングス

ジェイエスフィット株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、発生年度の費用として処理しております。

#### ⑤役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金等

#### ③ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	17,558	4,360	930	22,848
セグメント間の内部営業収益又は振替高	80	53	340	475
計	17,639	4,414	1,270	23,324
セグメント利益	2,553	1,116	414	4,084
セグメント資産	5,229,779	2,041,915	7,737	7,279,432
その他の項目				
減価償却費	599	94	172	866
特別利益	33	1,260	6	1,301
（貸倒引当金戻入額）	(32)	(1,256)	(6)	(1,295)
税金費用	939	△13	167	1,093

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	15,186	4,224	818	20,229
セグメント間の内部営業収益又は振替高	89	3	340	433
計	15,276	4,227	1,159	20,662
セグメント利益	1,391	1,635	337	3,364
セグメント資産	4,090,811	909,431	7,851	5,008,094
その他の項目				
減価償却費	475	90	155	721
特別利益	925	—	1	927
（関係会社株式売却益）	(925)	(—)	(—)	(925)
特別損失	43	0	55	99
（投資有価証券売却損）	(—)	(—)	(50)	(50)
（関係会社株式売却損）	(—)	(—)	(4)	(4)
（投資有価証券評価損）	(41)	(—)	(—)	(41)
税金費用	1,044	94	76	1,215
持分法適用会社への投資額	624	—	—	624

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,324	20,662
セグメント間取引消去	△475	△433
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	22,848	20,229

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,084	3,364
セグメント間取引消去	△254	△108
持分法投資損失	△484	△868
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	3,345	2,387

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,279,432	5,008,094
セグメント間の債権の相殺消去	△179,482	△53,130
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	4,457	2,589
連結財務諸表の資産合計	7,078,138	4,931,285

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	866	721	0	0	866	721
特別利益	1,301	927	△3	△925	1,297	1
（関係会社株式売却益）	（－）	（925）	（－）	（△925）	（－）	（－）
（貸倒引当金戻入額）	（1,295）	（－）	（△3）	（－）	（1,292）	（－）
特別損失	47	99	△0	355	47	454
（投資有価証券売却損）	（－）	（50）	（－）	（－）	（－）	（50）
（関係会社株式売却損）	（－）	（4）	（－）	（355）	（－）	（360）
（投資有価証券評価損）	（－）	（41）	（－）	（－）	（－）	（41）
税金費用	1,093	1,215	10	△60	1,103	1,155
持分法適用会社への投資額	1,152	624	4,144	2,247	5,297	2,872

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,880	41,258	1,377
	(2) 社債	7,021	7,180	158
	(3) その他	19,307	19,421	114
	小計	66,209	67,860	1,651
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		66,209	67,860	1,651

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,892	40,987	1,094
	(2) 社債	4,332	4,441	109
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,224	45,428	1,204
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,224	45,428	1,204

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,301	792	508
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,546,694	1,538,283	8,410
	②社債	38,988	38,983	4
	③その他	—	—	—
	(3) その他	52	41	10
	小計	1,587,036	1,578,101	8,934
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	655	764	△108
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,527,855	2,528,673	△817
	②社債	320,882	321,104	△222
	③その他	—	—	—
	(3) その他	461	469	△7
	小計	2,849,855	2,851,011	△1,156
	合計	4,436,891	4,429,113	7,778

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,313百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,310	807	502
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,936,199	1,928,689	7,509
	②社債	151,544	151,499	45
	③その他	—	—	—
	(3) その他	36	29	6
	小計	2,089,090	2,081,026	8,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	336	439	△102
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	684,557	684,607	△49
	②社債	68,581	68,658	△77
	③その他	—	—	—
	(3) その他	64	75	△11
	小計	753,539	753,780	△241
	合計	2,842,630	2,834,806	7,823

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,313百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	3,434,240	1,545	231
②社債	193,480	149	1
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,627,721	1,695	232

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	222	1	50
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,962,171	809	225
②社債	223,998	21	105
③その他	—	—	—
(3) その他	1,800	1,394	—
合計	2,188,192	2,227	381

### 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について41百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。

また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	27,348百万円	26,610百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,747	35,176
差引額	△6,398	△8,565

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合

前連結会計年度 0.40% (平成22年3月分)

当連結会計年度 0.32% (平成23年3月分)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△6,536百万円	△6,539百万円
ロ 年金資産	3,038	3,218
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,497	△3,321
ニ 未認識数理計算上の差異	1,173	1,020
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,324	△2,301
ヘ 前払年金費用	—	—
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△2,324	△2,301

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	192百万円	187百万円
ロ 利息費用	128	128
ハ 期待運用収益	△59	△60
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	175	166
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	14
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	437	436

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
2.0%	2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度の費用として処理することとしております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,241円68銭	1,245円83銭
1株当たり当期純利益金額	37円73銭	8円42銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益（百万円）	3,492	779
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,492	779
普通株式の期中平均株式数（千株）	92,558	92,558

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	732	754
コールローン	60,000	50,000
有価証券	1,870,087	1,318,655
短期貸付金	357,365	355,523
貸借取引貸付金	305,083	241,035
公社債及び一般貸付金	39,782	96,488
その他の貸付金	12,500	18,000
貸付有価証券	197,941	260,080
貸借取引貸付有価証券	196,442	259,058
その他の貸付有価証券	1,499	1,021
保管有価証券	37,191	31,379
寄託有価証券	190,416	134,968
前払費用	0	71
繰延税金資産	433	248
借入有価証券代り金	1,363,565	1,128,069
未収収益	1,609	1,963
その他	1,002	1,254
貸倒引当金	△698	△384
流動資産合計	4,079,648	3,282,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,383	2,393
減価償却累計額	△1,698	△1,752
建物（純額）	685	640
器具及び備品	992	1,016
減価償却累計額	△710	△780
器具及び備品（純額）	282	235
土地	830	830
リース資産	38	38
減価償却累計額	△15	△22
リース資産（純額）	23	16
建設仮勘定	—	105
有形固定資産合計	1,822	1,828
無形固定資産		
ソフトウェア	954	724
施設利用権	21	20
無形固定資産合計	976	744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,334	778,208
関係会社株式	27,374	26,893
出資金	61	61
差入保証金	288	286
従業員に対する長期貸付金	276	203
固定化営業債権	272	203
貸倒引当金	△275	△205
投資その他の資産合計	1,147,332	805,651
固定資産合計	1,150,131	808,225
資産合計	5,229,779	4,090,811
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,009,300	1,050,100
短期借入金	2,389,100	1,422,400
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
関係会社短期借入金	1,220	1,770
コマーシャル・ペーパー	7,500	33,500
未払金	36	29
未払費用	429	314
未払法人税等	65	363
賞与引当金	369	362
役員賞与引当金	50	43
貸借取引担保金	21,317	19,223
貸付有価証券代り金	1,256,310	1,020,026
預り金	93	107
前受金	0	—
預り担保有価証券	305,083	241,035
借入有価証券	119,020	184,389
貸付有価証券見返	1,444	1,003
前受収益	4	82
その他	107	107
流動負債合計	5,113,452	3,974,860
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	2,156	1,755
再評価に係る繰延税金負債	98	86
退職給付引当金	2,226	2,178
役員退職慰労引当金	53	53
資産除去債務	44	45
その他	17	10
固定負債合計	6,596	6,129
負債合計	5,120,048	3,980,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
資本剰余金合計	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	87,769	87,695
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	8,709	8,635
利益剰余金合計	90,047	89,973
自己株式	△505	△505
株主資本合計	104,723	104,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,863	5,016
土地再評価差額金	143	155
評価・換算差額等合計	5,006	5,172
純資産合計	109,730	109,821
負債純資産合計	5,229,779	4,090,811

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
貸付金利息	3,761	2,568
貸借取引貸付金利息	2,809	1,783
公社債及び一般貸付金利息	824	646
コールローン利息	96	114
その他の貸付金利息	30	23
借入有価証券代り金利息	2,010	1,803
受取手数料	541	436
有価証券貸付料	5,571	4,642
貸借取引有価証券貸付料	4,807	3,957
貸債券取引有価証券貸付料	431	466
その他の有価証券貸付料	332	219
その他	5,754	5,824
営業収益合計	17,639	15,276
営業費用		
支払利息	3,653	3,919
コールマネー利息	835	759
借入金利息	1,858	2,162
貸付有価証券代り金利息	947	996
その他の支払利息	11	0
CP利息	28	11
支払手数料	788	616
有価証券借入料	4,225	3,539
貸借取引有価証券借入料	3,809	3,146
貸債券取引有価証券借入料	265	287
その他の有価証券借入料	149	106
その他	282	225
営業費用合計	8,977	8,311
営業総利益	8,661	6,964
一般管理費		
報酬給与等	2,257	2,197
退職給付費用	423	409
賞与引当金繰入額	369	362
役員賞与引当金繰入額	50	43
福利厚生費	334	326
事務計算費	1,355	1,334
賃借料・管理費	353	349
減価償却費	599	475
貸倒引当金戻入額	—	△340
その他	780	697
一般管理費合計	6,524	5,855
営業利益	2,137	1,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	340	205
受取賃貸料	47	51
雑収入	19	18
営業外収益合計	415	282
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,553	1,391
特別利益		
固定資産売却益	1	—
関係会社株式売却益	—	925
貸倒引当金戻入額	32	—
特別利益合計	33	925
特別損失		
過年度損益修正損	0	—
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	—	41
特別損失合計	32	43
税引前当期純利益	2,553	2,273
法人税、住民税及び事業税	742	730
法人税等調整額	196	313
法人税等合計	939	1,044
当期純利益	1,613	1,229

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,278	2,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,278	2,278
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
当期首残高	2,030	2,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,030	2,030
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	77,030	77,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,030	77,030
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,398	8,709
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,613	1,229
当期変動額合計	311	△73
当期末残高	8,709	8,635
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	89,736	90,047
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,613	1,229
当期変動額合計	311	△73
当期末残高	90,047	89,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△504	△505
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△505	△505
株主資本合計		
当期首残高	104,413	104,723
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,613	1,229
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	310	△74
当期末残高	104,723	104,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,422	4,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	152
当期変動額合計	441	152
当期末残高	4,863	5,016
土地再評価差額金		
当期首残高	143	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	143	155
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,565	5,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	165
当期変動額合計	441	165
当期末残高	5,006	5,172
純資産合計		
当期首残高	108,979	109,730
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,613	1,229
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	165
当期変動額合計	751	91
当期末残高	109,730	109,821

## 6. 役員の変動

### ○ 取締役の変動（平成24年6月27日付）

#### ① 役職の変動予定

取締役会長 増 淵 稔 （現取締役社長）  
（代表取締役）

取締役社長 小 林 英 三 （現専務取締役）  
（代表取締役）

専務取締役 奈須野 博 （現常務取締役）

#### ② 新任予定取締役

常務取締役 織 立 敏 博 （前 日本銀行総務人事局長）

#### ③ 退任予定取締役

橋 本 泰 久 （現専務取締役）

[平成24年6月28日付で日証金信託銀行(株)取締役社長に就任予定]

以 上